

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
III-1	III 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画 1 繰越欠損金の解消 2 財務体質の強化		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H30 年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (経営改善計画)	繰越欠損金の解消 (0 億円)	—	約 380 億円	約 350 億円	約 280 億円	約 400 億円	—	約 1,410 億円
中期目標期間中の繰越欠損金の解消 (実績値)	—	—	416 億円	406 億円	297 億円	412 億円	—	1,532 億円
達成率	—	—	109%	116%	106%	103%	—	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (経営改善計画)	0.8 兆円	—	—	1,645 億円	1,461 億円	1,285 億円	—	—
中期目標期間中に有利子負債 0.8 兆円を削減 (実績値)	—	—	4,126 億円	2,759 億円	3,151 億円	3,858 億円	—	1.4 兆円
達成率	—	—	—	168%	216%	300%	—	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャ ッシュフローマージン 43%を確保 (経営改善計画)	43%	—	—	—	—	—	—	—
中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャ ッシュフローマージン 43%を確保 (実績値)	—	—	—	—	—	—	—	—
達成率	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 主要な経年データのうち下線部があるものは、「主な評価指標」欄の「その他の指標」を記載。

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価及び主務大臣による評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<p><b>IV 財務内容の改善に関する事項</b></p> <p>機構は、多額の有利子負債を抱えており、将来、予想される金利の上昇による利払い費の増加や人口減少による地価・家賃の下落などの経営上のリスクを内包している。</p> <p>機構が持続的な経営を維持していくためには、有利子負債を可能な限り早期に削減することが不可欠であり、徹底した経営改善策によりキャッシュフローの最大化を目指す必要がある。</p> <p>このため、機構は、経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図ること。さらに、経営改善計画における当初 10 年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を図ること。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p> <p>「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」（平成 25 年 12 月 24 日閣議決定）等を踏まえ、5 年、10 年、20 年を区切った経営改善計画に基づき、経営改善の着実な進捗を図る。</p> <p>経営改善計画における当初 10 年においては、収入支出構造の改善に早期かつ重点的に着手し、将来、金利上昇等により経営環境が悪化した場合であっても、機構が本来担うべき役割を果たしていけるよう、持続的な経営基盤の確立を目指し、キャッシュフローの最大化や戦略的な投資に取り組むことにより、有利子負債を可能な限り早期に削減する。</p>	<p><b>III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画</b></p>				<p>評価</p>
<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消すること。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>繰越欠損金については、中期目標期間中に解消する。</p>	<p><b>1 繰越欠損金の解消</b></p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消に向け、業務収入の増加や徹底したコスト削減による経営改善に取り組み、繰越欠損金の削減を進める。</p>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消</p> <p>・年度計画 約 400 億円の解消</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>中期目標期間中に賃貸住宅事業の営業キャッシュフローマージン 43%を確保</p>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成 29 年度は、不動産市況が好調を維持する中で、各事業部門において入居促進・販売活動による収益の確保に努め、保有資産の効率的な活用に向けた取組みを進めた結果、年度計画（400 億円）を上回る 412 億円（達成率 103%）の利益を計上した。この結果、繰越欠損金は 53 億円まで削減された。（機構設立時 7,288 億円から約 99%の減）</p>	<p>&lt;評価と根拠&gt;</p> <p>評価：A</p> <p>中期目標期間中の繰越欠損金の解消及び有利子負債の削減による財務体質の強化は、経営の最重要課題であり、機構一丸となって取り組んだ結果、以下のとおり、大きな成果を実現した。</p> <p>繰越欠損金については、各事業部門において入居促進・販売活動の収益の確保に努め、保有資産の効率的な活用</p>	

			<p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>繰越欠損金について、中期目標期間中に解消することを前提に取組を推進しているか。</li> </ul>		<p>に向けた取組みを進めた結果、年度計画（400億円）を上回る412億円（達成率103%）の削減を達成し、中期計画の達成に目処を付けた。</p> <p>また、有利子負債については、各事業部門における販売促進の取組みの結果として業務収入等の増、短期借入金の機動的な活用、効率的な資金繰りによる金利負担の低減、調達コストの低減等の取組みを推進した結果、年度計画（1,285億円）を大幅に上回る3,858億円（達成率300%）の削減を達成した。</p> <p>当年度末の有利子負債残高は10兆9,811億円となり、機構設立時からは約5.3兆円を削減、平成25年度末からは約1.4兆円削減した。</p> <p>これらを踏まえ、A評価とする。</p>
<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行うこと。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減すること。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p><b>2 財務体質の強化</b></p> <p>将来の金利上昇等の経営環境の変化に対応可能な持続的な経営基盤の確立に向け、次のような取組を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>都心高額賃貸住宅の活用や家賃設定方法等の見直しなどにより収入を確保するとともに、徹底したコスト削減等により支出を削減することにより、キャッシュフローの最大化を図るとともに、有利子負債を削減する。</li> </ul>	<p>&lt;主な定量的指標&gt;</p> <p>なし</p> <p>&lt;その他の指標&gt;</p> <p>中期目標期間中に有利子負債0.8兆円を削減</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>年度計画</li> <li>1,285億円を削減</li> </ul> <p>&lt;評価の視点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>有利子負債の削減を行っているか。</li> </ul>	<p>&lt;主要な業務実績&gt;</p> <p>平成29年度においては、不動産市場が好調を維持する中で、各事業部門における販売促進の取組みの結果として、特に敷地等の譲渡が好調であったことにより、キャッシュフローを着実に確保し、敷地の供給、賃貸住宅の管理等の業務活動等による収入は1兆1,988億円と、年度計画の1兆222億円に対して1,766億円増加した。</p> <p>前年度に引き続き、短期借入金を運転資金として機動的に活用したほか、都市再生勘定及び宅地造成等経過勘定の各勘定において一時的な余裕金が発生した場合に勘定間で融通するなど、より効率的な資金繰りを行い金利負担の低減を図った。</p> <p>また、IR活動に積極的に取組み、適正なスプレッドを確保することにより調達コストの低減を図った。</p> <p>これらの取組みの結果として、有利子負債は、年度計画（1,285億円）を上回る3,858億円（達成率300%）を削減した。当年度末の有利子負債残高は10兆9,811億円となり、機構設立時からは約5.3兆円を削減、平成25年度末からは約1.4兆円削減した。</p>	
<ul style="list-style-type: none"> <li>繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行うこと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>中期目標期間中の繰越欠損金解消を前提としつつ、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化や賃貸住宅事業におけるストック再生・再編の加速など、戦略的な投資を行う。</li> </ul>		<p>繰越欠損金の解消を前提としつつ、将来の金利上昇等の経営環境の変化に備え、収益の安定化、資産の良質化、負債の圧縮を進め財務体質の強化を図るため、都市再生事業における新規地区の掘り起し強化等に取り組む等、各事業部門で計画的に投資を行うと</p>	

				<p>ともに、賃貸住宅事業におけるストックの再生・再編の促進等に取り組んだ。</p> <p>その結果、平成 29 年度に新規の投資計画を決定した地区は、「名古屋錦 2 丁目周辺地区（愛知県名古屋市）」など 24 地区（復興支援事業 3 地区を含む）となっている。</p> <p>また、賃貸住宅事業においては、平成 29 年度中に 7,695 戸のストック再編に着手し、8,423 戸のストックを削減した。</p>	
--	--	--	--	--	--

4. その他参考情報
無し

1. 当事務及び事業に関する基本情報			
Ⅲ-2	Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画 3 保有資産の見直し 4 予算 5 収支計画 6 資金計画		
当該項目の重要度、難易度	—	関連する政策評価・行政事業レビュー	

2. 主要な経年データ								
評価対象となる指標	達成目標	基準値 (前中期目標期間最終 年度値等)	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	(参考情報) 当該年度までの累積値等、必要な情報
—	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 各事業年度の業務に係る目標、計画、業務実績、年度評価に係る自己評価						
中期目標	中期計画	年度計画	主な評価指標	法人の業務実績・自己評価		主務大臣による評価
				業務実績	自己評価	
<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の保有資産の見直しを計画的に行うこと。	<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<b>3 保有資産の見直し</b> 事務所等の次に掲げる保有資産について、資産の有効活用の観点から、不動産市場の状況の変化を踏まえ、機構経営に及ぼす影響についても留意しつつ、売却等の検討を行い、その結果を踏まえて処分促進を図る。	<主な定量的指標> - <その他の指標> - <評価の視点> ・事務所等の保有資産の見直しを計画的に行っているか。	<主要な業務実績> 事務所等の保有資産については、必要に応じ、資産の有効活用の観点から、部門横断的に活用方策の検討を行った。	<評定と根拠> 評定：B 保有資産の見直しについては、市況等を見極め、茨城地域支社等、着実に売却等を実施した。 これらを踏まえ、B評価とする。	評定
	・事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社及び新宿アイランドタワーについては、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。	・事務所については、策定した再編計画に基づき、不要となるものについて、処分手続きを行う。なお、本社については、不動産市況を勘案しつつ、処分・移転について検討する。		事務所については、茨城地域支社（床面積 3,799 m <sup>2</sup> ）を処分した。 なお、本社については、現在の不動産市況を勘案し、処分（セールス&リースバック方式）の手続きを実施し、契約を締結した。		
	・「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。	・「独立行政法人の職員宿舎の見直しに関する実施計画」（平成 24 年 12 月 14 日行政改革担当大臣決定）を踏まえ、不要となる宿舎について、順次廃止・処分手続きを行う。		宿舎については、4 物件（高島平第二宿舎（土地面積約 1,341 m <sup>2</sup> 、床面積約 952 m <sup>2</sup> ）、洋光台職員宿舎（土地面積約 7,285 m <sup>2</sup> 、床面積約 2,262 m <sup>2</sup> ）、北緑ヶ丘宿舎（土地面積約 2,932 m <sup>2</sup> 、床面積約 1,730 m <sup>2</sup> ）、雲雀丘宿舎（土地面積約 1,568 m <sup>2</sup> 、床面積約 791 m <sup>2</sup> ））を処分した。		
	・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。	・賃貸事業用事務所等施設については、不動産市況を勘案しつつ、従前権利者との関係等売却の前提条件が整理された物件から随時売却を進める。		賃貸事業用事務所等施設については、平成 29 年度に売却に至った物件はなかった。 本社については、現在の不動産市況を勘案し、売却の手続きを実施し、契約を締結した。		
	・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。	・居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等において、敷地利用上の制限がなく、地方公共団体等との必要な調整が整ったものは売却を実施する。		居住環境整備賃貸敷地（民間供給支援型を除く。）については、借地人からの買受けの申し出があった場合等の調整・判断基準に基づき売却することとしているが、売却には至らなかった。		

	・分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。	・分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人の意向等を踏まえつつ売却を進める。		分譲住宅団地内賃貸施設については、賃借人等の意向等を踏まえつつ売却を進めることとしているが、売却には至らなかった。	
	<b>4 予算</b> 別表1のとおり。	<b>4 予算</b> 別表1のとおり。		予算については、計画に従い適切に執行した。	
	<b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。	<b>5 収支計画</b> 別表2のとおり。		収支計画については、計画に従い適切に執行した。	
	<b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。	<b>6 資金計画</b> 別表3のとおり。		資金計画については、計画に従い適切に執行した。	

<b>4. その他参考情報</b>					
無し					

別表1 (予算)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	25,496	27,752	2,255	
資本収入	3,000	3,000	0	
借入金及び債券収入	748,356	442,256	△ 306,100	
業務収入	881,905	1,052,946	171,041	
受託収入	106,612	120,320	13,708	
業務外収入	8,192	10,787	2,595	
計	1,773,561	1,657,061	△ 116,500	
支 出				
業務経費	597,737	556,727	△ 41,011	
受託経費	100,578	109,852	9,274	
借入金等償還	881,030	832,330	△ 48,700	
支払利息	134,682	128,858	△ 5,825	
一般管理費	45,725	41,896	△ 3,829	
人件費	36,888	34,146	△ 2,742	
その他一般管理費	8,837	7,749	△ 1,088	
業務外支出	6,063	7,047	984	
計	1,765,816	1,676,710	△ 89,106	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。  
勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	25,496	27,752	2,255	
資本収入	3,000	3,000	0	
借入金及び債券収入	562,256	412,256	△ 150,000	①
業務収入	771,664	849,548	77,885	②
受託収入	106,315	117,977	11,663	
業務外収入	6,525	5,494	△1,031	
計	1,475,256	1,416,028	△ 59,228	
支 出				
業務経費	548,699	507,478	△ 41,221	③
受託経費	100,298	107,816	7,518	
借入金等償還	646,721	599,021	△ 47,700	
支払利息	128,165	123,588	△ 4,578	
一般管理費	40,227	35,579	△ 4,648	
人件費	32,451	28,919	△ 3,532	
その他一般管理費	7,777	6,660	△ 1,117	
業務外支出	4,522	4,280	△241	
宅地造成等経過勘定へ繰入	-	38,652	38,652	
計	1,468,632	1,416,414	△ 52,218	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・財政融資資金借入の減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ③・・・不用による減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
収 入				
国庫補助金	0	0	0	
借入金及び債券収入	186,100	30,000	△ 156,100	①
業務収入	110,242	203,398	93,156	②
受託収入	297	2,343	2,046	
業務外収入	1,667	5,293	3,626	
都市再生勘定より受入	-	38,652	38,652	
計	298,305	279,685	△ 18,620	
支 出				
業務経費	49,038	49,249	210	
受託経費	280	2,036	1,756	③
借入金等償還	234,310	233,310	△1,000	
支払利息	6,517	5,270	△ 1,247	
一般管理費	5,498	6,317	819	
人件費	4,438	5,228	790	
その他一般管理費	1,060	1,089	29	
業務外支出	1,542	2,767	1,225	
計	297,184	298,947	1,763	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・財投機関債券収入の減。
- ②・・・土地譲渡収入の増。
- ③・・・地方公共団体からの受託の増。

別表2 (収支計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	914,602	1,096,600	181,999	
經常経費	744,913	831,762	86,848	
業務費	621,191	695,585	74,394	
受託費	106,612	117,245	10,634	
一般管理費	17,111	18,931	1,821	
財務費用	133,024	126,678	△ 6,345	
たな卸資産評価損	—	7,083	7,083	
臨時損失	36,665	131,077	94,412	
収益の部	954,633	1,137,834	183,201	
經常収益	946,556	1,070,647	124,091	
業務収入	816,254	919,668	103,415	
受託収入	106,612	119,010	12,399	
補助金等収益	23,482	27,326	3,844	
雑益	208	4,642	4,433	
財務収益	7,907	7,467	△ 439	
臨時収益	170	59,719	59,548	
純利益	40,031	41,233	1,202	
目的積立金取崩額	—	—	—	
総利益	40,031	41,233	1,202	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	797,293	846,502	49,209	
經常経費	634,731	657,530	22,799	
業務費	512,974	526,383	13,410	①
受託費	106,315	114,066	7,751	
一般管理費	15,442	17,081	1,638	
財務費用	125,897	121,092	△ 4,805	
たな卸資産評価損	—	—	—	
臨時損失	36,665	67,880	31,216	②
収益の部	846,375	934,456	88,081	
經常収益	841,897	880,902	39,005	
業務収入	716,731	739,565	22,834	③
受託収入	106,315	115,831	9,517	
補助金等収益	18,752	24,620	5,868	
雑益	98	885	786	
財務収益	4,416	3,858	△ 558	
臨時収益	62	49,696	49,634	
純利益	49,082	87,954	38,872	
目的積立金取崩額	—	—	—	
宅地造成等経過勘定へ繰入	—	△ 38,652	△ 38,652	
総利益	49,082	49,303	220	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・管理業務費の増。
- ②・・・固定資産の減損損失による増。
- ③・・・土地譲渡収入の増。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
費用の部	117,309	250,099	132,790	
經常経費	110,182	174,232	64,050	
業務費	108,217	169,202	60,984	①
受託費	297	3,180	2,883	
一般管理費	1,668	1,851	183	
財務費用	7,127	5,586	△ 1,540	
たな卸資産評価損	—	7,083	7,083	②
臨時損失	—	63,197	63,197	
収益の部	108,258	203,377	95,119	
經常収益	104,659	189,745	85,085	
業務収入	99,523	180,103	80,580	③
受託収入	297	3,179	2,882	
補助金等収益	4,730	2,706	△ 2,024	
雑益	110	3,757	3,647	
財務収益	3,491	3,610	119	
臨時収益	108	10,023	9,915	
純利益又は純損失(△)	△ 9,051	△ 46,721	△ 37,670	
目的積立金取崩額	—	—	—	
都市再生勘定より受入	—	38,652	38,652	
総利益又は総損失(△)	△ 9,051	△ 8,069	981	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

- ①・・・土地譲渡原価の増。
- ②・・・販売用不動産の評価損による増。
- ③・・・土地譲渡収入の増。

別表3 (資金計画)

[総表]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	176,023	140,205	△ 35,818	
管理費支出	361,328	372,513	11,186	
受託業務費支出	100,578	106,783	6,205	
その他支出	140,202	135,435	△ 4,766	
投資活動による支出				
建設費支出	89,363	62,082	△ 27,281	
その他支出	16,222	19,695	3,473	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	736,030	687,330	△ 48,700	
債券の償還による支出	145,000	145,000	0	
その他支出	1,071	2,455	1,385	
次年度への繰越金	40,217	100,760	60,543	
資金収入				
業務活動による収入	999,601	1,121,674	122,072	
投資活動による収入	22,604	77,152	54,548	
財務活動による収入	751,356	445,256	△ 306,100	
前年度（前期）よりの繰越金	32,471	128,177	95,706	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

勘定間繰入を含んでいない。

[都市再生勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	142,374	96,583	△ 45,790	①
管理費支出	345,627	357,408	11,781	
受託業務費支出	100,298	103,758	3,460	
その他支出	132,143	166,050	33,907	
投資活動による支出				
建設費支出	86,742	62,082	△ 24,660	①
その他支出	13,657	16,118	2,460	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	616,721	569,021	△ 47,700	
債券の償還による支出	30,000	30,000	0	
その他支出	1,071	2,455	1,385	
次年度への繰越金	37,696	86,000	48,304	
資金収入				
業務活動による収入	889,639	909,376	19,738	
投資活動による収入	20,361	75,322	54,961	②
財務活動による収入	565,256	415,256	△150,000	③
前年度（前期）よりの繰越金	31,072	89,521	58,449	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・不用による減。

②・・・固定資産売却収入の増。

③・・・財政融資資金借入の減。

[宅地造成等経過勘定]

(単位：百万円)

区 分	計 画	実 績	差 額	備 考
資金支出				
業務活動による支出				
建設費支出	33,649	43,622	9,972	①
管理費支出	15,701	15,106	△ 595	
受託業務費支出	280	3,025	2,745	
その他支出	8,059	8,038	△ 21	
投資活動による支出				
建設費支出	2,621	0	△ 2,621	
その他支出	2,565	3,577	1,012	
財務活動による支出				
長期借入金の返済による支出	119,310	118,310	△ 1,000	
債券の償還による支出	115,000	115,000	0	
次年度への繰越金	2,521	14,759	12,239	
資金収入				
業務活動による収入	109,963	250,950	140,987	②
投資活動による収入	2,243	1,830	△ 413	
財務活動による収入	186,100	30,000	△ 156,100	③
前年度（前期）よりの繰越金	1,399	38,656	37,257	

(注) 単位未満端数四捨五入処理のため、計において一致しないことがある。

①・・・直接建設費の増。

②・・・土地譲渡収入の増。

③・・・民間資金借入の減。